

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社クロスキャット

【英訳名】 CROSS CAT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上貴功

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(3474)5251

【事務連絡者氏名】 執行役員経営財務統括部長 松田耕治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(3474)5251

【事務連絡者氏名】 執行役員経営財務統括部長 松田耕治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,856,056	6,967,795	9,713,448
経常利益 (千円)	455,620	389,254	739,659
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	289,431	286,310	473,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	381,037	287,335	588,315
純資産額 (千円)	2,981,403	3,328,338	3,188,681
総資産額 (千円)	4,489,874	4,785,768	5,497,563
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.12	34.91	57.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	69.5	58.0

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.21	8.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、設備投資や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中の貿易摩擦等、世界経済の不確実性により先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界は、政府の成長戦略を受けた「IoT」や「ビッグデータ」等によるIT利活用の高度化、多様化による需要増加が見込まれており、IT人材の確保、育成への対策が求められています。

当第3四半期連結累計期間では、銀行、クレジット向け大型案件が開発工程を終え減少しましたが、保険、官庁自治体向けが増加したことにより、売上高は6,967百万円（前年同期比1.6%増）と増加しました。一方、大型開発案件を終えた影響による要員配置がプロジェクト収支に影響したことにより、営業利益は362百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益は389百万円（前年同期比14.6%減）および親会社株主に帰属する四半期純利益は286百万円（前年同期比1.1%減）と減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金の回収等による流動資産の減少 571百万円、償却等による有形固定資産の減少 30百万円、のれんの償却等による無形固定資産の減少 31百万円等により、前連結会計年度末に比べて711百万円減少し4,785百万円となりました。

負債合計は、借入金の返済による短期借入金の減少及び買掛金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて851百万円減少し1,457百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加286百万円、剰余金の配当による減少126百万円等により、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、3,328百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.0%から11.5ポイント上昇し69.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、5百万円となっております。

具体的な活動は、ブロックチェーンビジネスに向けブロックチェーン技術をベースとした社内コインサービス「いいねコイン」の開発、ならびに当社の勤怠管理ソリューション「CC-BizMate」のリニューアルに着手しております。

また、AI技術を活用した自社サービス開発に備えたAI技術の調査・検証を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,210,960	9,210,960	東京証券取引所 第一部	単元株式数100株
計	9,210,960	9,210,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		9,210,960		459,237		61,191

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,008,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,200,900	82,009	
単元未満株式	普通株式 1,660		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,210,960		
総株主の議決権		82,009	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000 株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式97株が含まれております。
3. 当第3 四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都港区港南一丁目 2 番70号	1,008,400		1,008,400	10.94
計		1,008,400		1,008,400	10.94

(注) 当第3 四半期末の自己株式数は、1,008,523株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,807	768,829
受取手形及び売掛金	2,620,889	2,232,580
仕掛品	58,402	306,017
その他	57,764	98,929
貸倒引当金	2,598	2,218
流動資産合計	3,975,264	3,404,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,415	328,921
減価償却累計額	137,492	148,783
建物及び構築物(純額)	197,922	180,137
工具、器具及び備品	208,193	210,979
減価償却累計額	122,878	138,338
工具、器具及び備品(純額)	85,314	72,640
土地	32,998	32,998
その他	8,347	8,347
減価償却累計額	7,425	7,834
その他(純額)	922	513
有形固定資産合計	317,157	286,289
無形固定資産		
のれん	142,504	117,356
ソフトウェア	35,332	33,224
その他	7,113	2,904
無形固定資産合計	184,950	153,484
投資その他の資産		
投資有価証券	644,139	637,646
繰延税金資産	99,927	39,173
敷金及び保証金	224,217	216,318
退職給付に係る資産	14,418	11,018
その他	37,487	37,698
投資その他の資産合計	1,020,190	941,854
固定資産合計	1,522,298	1,381,628
資産合計	5,497,563	4,785,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,707	366,489
短期借入金	400,000	-
未払法人税等	213,772	16,970
賞与引当金	220,128	99,639
受注損失引当金	2,500	-
その他	542,019	446,502
流動負債合計	1,783,127	929,602
固定負債		
退職給付に係る負債	413,782	415,330
資産除去債務	90,971	91,495
その他	21,000	21,000
固定負債合計	525,754	527,826
負債合計	2,308,881	1,457,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	2,729,948	2,868,614
自己株式	349,863	349,897
株主資本合計	2,900,512	3,039,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,377	262,794
退職給付に係る調整累計額	23,791	26,398
その他の包括利益累計額合計	288,168	289,193
純資産合計	3,188,681	3,328,338
負債純資産合計	5,497,563	4,785,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,856,056	6,967,795
売上原価	5,350,340	5,505,569
売上総利益	1,505,715	1,462,225
販売費及び一般管理費	1,078,592	1,100,035
営業利益	427,123	362,190
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	12,302	13,301
助成金収入	9,892	5,330
その他	6,851	9,451
営業外収益合計	29,050	28,088
営業外費用		
支払利息	388	264
支払手数料	165	-
雑損失	-	759
営業外費用合計	553	1,024
経常利益	455,620	389,254
特別利益		
受取保険金	-	62,000
投資有価証券売却益	0	9,333
特別利益合計	0	71,333
税金等調整前四半期純利益	455,621	460,588
法人税、住民税及び事業税	130,337	113,975
法人税等調整額	35,852	60,302
法人税等合計	166,190	174,278
四半期純利益	289,431	286,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,431	286,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	289,431	286,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,018	1,582
退職給付に係る調整額	6,588	2,606
その他の包括利益合計	91,606	1,024
四半期包括利益	381,037	287,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,037	287,335
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	60,886千円	57,911千円
のれんの償却額	25,147千円	25,147千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,036	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が114百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が349百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,644	18	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	35円12銭	34円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	289,431	286,310
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	289,431	286,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,241	8,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

株式会社クロスキャット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。